

乙 第 号

大原 賢了 学位請求論文

審 查 要 旨

奈 良 県 立 医 科 大 学

論文審査の要旨及び担当者

報告番号	乙第号	氏名	大原賢了
論文審査担当者	委員長	教授	今村 知明
	副委員長	教授	小林 浩
	委員	教授	喜多 英二
	委員	准教授	赤羽 学
	委員	教授	車谷 典男
(指導教員)			

主論文

就労女性の妊娠判明後の退職行動規定要因に関する疫学研究

大原賢了、佐伯圭吾、鴻池義純、岡本 希、富岡公子、
西岡久之、車谷典男

産業衛生学雑誌 2012年1月25日 [epub ahead of print]

論文審査の要旨

女性の社会進出に伴い就労女性が増加した反面、わが国では妊娠を契機に退職する割合が未だ高いことから、就労女性の妊娠判明後の退職割合減少のため介入すべき要因を明らかにすることを目的とし、奈良県内の産科医療機関受診中の妊産婦に対しアンケート調査を実施し解析したものである。

今回の研究では産科受診者を対象にすることで、妊娠を契機に退職した者を調査対象者として拾い上げることに成功しており従来の研究よりはるかに偏りの小さな集団での解析と、妊娠経過に伴う退職割合の推移の観察も可能としている。また、妊娠に伴う退職要因は、個人要因、職場要因の多くが想定されているが、本研究は多変量解析を通じて独立した要因を上手く抽出することに成功している。

その結果、職場での支援体制が整っていることと職場の雰囲気、本人・夫の自覚が退職につながりにくい要因であり、退職につながりやすい要因として非正規雇用者、低年齢であることを明確に示した。

妊娠判明後も就労を継続させるためには、職場での保護制度の徹底に加え、職場環境の工夫や本人と夫の就労意思形成の働きかけが重要であり、加えて、非正規雇用者に対する育児休業制度の全面適用が望まれることを提示した。

本研究は妊娠による女性の退職に影響する個人・職場要因の究明を産業保健学的観点から進めた有意義な研究と評価される。参考論文と合わせて、博士の学位に相当すると審査する。

参 考 論 文

1. Work-related aggression and violence committed by patients and its psychological influence on doctors

Keigo Saeki, Nozomi Okamoto, Kimiko Tomioka, Kenji Obayashi,
Hisayuki Nishioka, Kenryo Ohara, Norio Kurumatani

Journal of Occupational Health ; 53 :356-364, 2011

2. 地研から得られる基本データベースの作成

大坪浩一、大原賢了、林 謙治

公衆衛生 ; 64 (6) : 399-404、2000

3. ダイオキシン問題における保健部局のかかわり

大原賢了

公衆衛生 ; 64(4) : 241-244、2000

4. 米国の厚生統計情報政策の現状と展望

佐藤 元、荒木俊一、林 謙治、大原賢了

厚生指標 ; 45 (7) : 11-18、1998

5. 老人保健施設実態調査からみた継続在所者の家族状況

土井 徹、陳 颯、大原賢了

厚生指標 ; 44 (15) : 10-16、1997

6. Health Care System in Selected Asian Countries

Kenryo Ohara, Kenji Hayashi

p. 205-226, 1997

In Kenji Hayashi and Kenryo Ohara (ed.),

Health Care System in Asia-Pacific Region

APACPH Joint Project,

National Institute of Public Health, Japan

7. アジア地域の保健システムの動向について

大原賢了、逢見憲一、林 謙治

厚生指標 ; 44 (8) : 3-14, 1997

以上、主論文に報告された研究成績は、参考論文とともに衛生・公衆衛生学の
進歩に寄与するところが大きいと認める。

平成 24 年 5 月 8 日

学位審査委員長

健康政策医学

教 授 今村 知明

学位審査副委員長

女性生殖器病態制御医学

教 授 小林 浩

学位審査委員

感染免疫学

教 授 喜多 英二

学位審査委員

健康政策医学

准教授 赤羽 学

学位審査委員（指導教員）

地域健康医学

教 授 車谷 典男